



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL https://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼 (氏名) 松井 克浩 (TEL) 03(5496)7671
 資産運用部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,985	△0.7	1,561	△1.1	1,788	△0.4	1,154	△6.0
2023年3月期	35,219	—	1,579	—	1,794	10.1	1,227	12.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,748百万円 (89.8%) 2023年3月期 1,448百万円 (38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	348.91	—	4.8	4.6	4.5
2023年3月期	371.20	—	5.6	5.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 37百万円 2023年3月期 50百万円

(注) 当連結会計年度において、鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法についての会計方針の変更と、一部連結子会社の不動産賃貸に係る損益についての表示方法の変更を行ったことにより、2023年3月期に係る売上高および営業利益については、これらの変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年3月期に係る売上高および営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,089	25,006	60.9	7,560.86
2023年3月期	36,803	22,589	61.4	6,829.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,006百万円 2023年3月期 22,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,984	△3,126	△1,819	6,515
2023年3月期	4,712	△1,047	△2,048	6,456

(注) 当連結会計年度において、鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法についての会計方針の変更を行ったことにより、2023年3月期に係る営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローについては、これらの変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	297	24.2	1.4
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	331	28.7	1.4
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		27.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,200	△0.0	100	△40.7	200	△30.5	300	41.1	90.71
通期	35,500	1.5	1,500	△4.0	1,650	△7.7	1,200	4.0	362.82

（注）鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法についての会計方針の変更は当第3四半期連結会計期間に行ったものであることから、2024年3月期第2四半期連結累計期間の組替えを行います。上記の第2四半期連結累計期間の予想値の対前年同四半期増減率については、組替え後の数値から算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,322,935株	2023年3月期	3,322,935株
2024年3月期	15,552株	2023年3月期	15,173株
2024年3月期	3,307,563株	2023年3月期	3,307,763株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,205	△1.8	758	△28.1	1,194	△16.6	798	△20.2
2023年3月期	29,754	—	1,055	—	1,432	22.2	1,001	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	241.28	—
2023年3月期	302.49	—

（注）当事業年度から、鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法についての会計方針の変更を行ったことにより、2023年3月期に係る売上高および営業利益については、これらの変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年3月期に係る売上高および営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,101	18,326	65.2	5,536.78
2023年3月期	25,894	16,777	64.8	5,068.06

（参考）自己資本 2024年3月期 18,326百万円 2023年3月期 16,777百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が撤廃され、緩やかな回復傾向にありますが、物価高騰や中国をはじめ海外経済の下振れリスクの影響等もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による一層の乗務員不足が懸念されるなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成に向け、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、成長事業における収益力向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,985百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,561百万円（同1.1%減）、経常利益は1,788百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,154百万円（同6.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

主要顧客の運賃見直しや鉄道タンク車使用料の改定に加え、自動車輸送における需要増等により、売上高は16,263百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

また、利益面においては人件費等は増加いたしました。売上高の増加等により、セグメント利益は727百万円（同47.4%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

LNG輸送において鉄道輸送の終了等がありましたが、運賃改定に加え、他高圧ガス輸送における他社事業の譲受等による増収もあり、売上高およびセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,972百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は140百万円（同18.9%増）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、海外経済の減速等の影響により国内外の輸送需要が低迷したため、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送においては、北海道地区における野菜類の生育不良がありましたが、昨年度発生した自然災害による影響の反動等により、前年並みの売上高となりました。

この結果、当事業における売上高は9,167百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は361百万円（同46.6%減）となりました。

（資産運用事業）

太陽光発電事業において銅線ケーブルの盗難による影響を受けたものの、不動産事業において物件の売却による増収があり、売上高は582百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は332百万円（同14.3%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復が期待される一方、物価高騰や中国をはじめ海外経済の下振れリスクに加え、中東情勢の緊迫化等による悪影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業環境につきましても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による一層の乗務員不足が懸念されるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、グループの未来像として、強い収益基盤のもと成長の好循環を図り、「国内No.1のエネルギー輸送会社」を目指す2030年ビジョンを制定しておりますが、このビジョンの実現に向け新たな中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定いたしました。

前中期経営計画におきましては、想定を上回る海外経済の低迷や経費の増加等の影響を受け、売上高および各利益は目標値を下回る結果となりましたが、今後の持続的成長に向けた事業基盤の強化は着実に図られております。

新中期経営計画では、石油、国内化成品、コンテナ輸送等の基盤事業において、引き続き収益の維持・向上を目指してまいります。また、LNG、海外化成品輸送等の成長事業における規模拡大や新規顧客の開拓に注力し、加えて将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続してまいります。

さらに、事業活動を支えるESG（環境・社会・ガバナンス）経営に努め、安全・安定輸送への不断の取り組みや、持続的成長に向けた人材戦略・労働生産性の向上、雇用環境の改善による乗務員の確保にも尽力いたします。

これらの各施策を推し進め、最終年度（2026年度）の数値目標として、売上高375億円以上、営業利益18億円以上、経常利益20億円以上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は35,500百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は41,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,285百万円増加いたしました。

流動資産は11,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。固定資産は29,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,933百万円増加いたしました。これは主にコンテナ、土地、リース資産の取得および時価変動により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は16,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,868百万円増加いたしました。設備投資をリースにより調達したことからリース債務が増加したことに加え、投資有価証券が増加したため繰延税金負債が増加したことによるものであります。純資産は25,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.5ポイント減少し、60.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ59百万円の資金収入（前年同期は1,627百万円の資金収入）となり、6,515百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,984百万円（前年同期は4,712百万円の資金収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,779百万円、減価償却費3,713百万円の計上と法人税等の支払687百万円の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、3,126百万円（前年同期は1,047百万円の資金支出）となりました。これは主に、機械装置及び運搬具や、建物及び構築物の取得により2,548百万円を支出したこと、および有料道路預託金として491百万円を支払したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1,819百万円（前年同期は2,048百万円の資金支出）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックの収入748百万円があったものの、ファイナンス・リース債務2,113百万円を返済し、配当金330百万円の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	57.8	58.5	60.0	61.4	60.9
時価ベースの自己資本比率	26.5	25.4	24.6	21.7	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.4	1.5	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.9	63.9	60.6	59.2	57.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様に対する安定的な配当の継続」を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の成長戦略に対する投資への配分等を勘案するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にすべく、累進配当（※）として「1株当たり年100円以上の配当を継続」していく方針であります。

（※）累進配当：原則として減配は行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とさせていただき予定であります。なお、年間配当金につきましては、中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度において目標として定めた1株当たり100円（中間配当金50円、期末配当金50円）となります。

次期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456	6,515
受取手形、売掛金及び契約資産	3,823	4,064
リース投資資産	471	359
棚卸資産	47	47
その他	333	496
流動資産合計	11,131	11,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,335	5,458
減価償却累計額	△3,008	△3,142
建物及び構築物（純額）	2,326	2,316
機械装置及び運搬具	33,536	33,441
減価償却累計額	△30,715	△30,983
機械装置及び運搬具（純額）	2,820	2,457
コンテナ	16,563	17,081
減価償却累計額	△14,710	△14,719
コンテナ（純額）	1,852	2,362
土地	5,723	5,925
リース資産	12,507	13,275
減価償却累計額	△6,252	△6,119
リース資産（純額）	6,254	7,155
建設仮勘定	12	24
その他	278	250
減価償却累計額	△238	△214
その他（純額）	39	35
有形固定資産合計	19,029	20,277
無形固定資産		
ソフトウェア	118	202
その他	180	178
無形固定資産合計	298	381
投資その他の資産		
投資有価証券	5,080	7,257
繰延税金資産	690	654
退職給付に係る資産	69	63
その他	502	971
投資その他の資産合計	6,343	8,946
固定資産合計	25,672	29,605
資産合計	36,803	41,089

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745	1,680
短期借入金	424	301
リース債務	1,955	2,099
未払金	637	925
未払法人税等	388	408
賞与引当金	858	860
役員賞与引当金	98	122
その他	780	1,090
流動負債合計	6,888	7,488
固定負債		
リース債務	4,347	5,103
繰延税金負債	278	854
修繕引当金	298	352
退職給付に係る負債	1,846	1,647
その他	555	636
固定負債合計	7,325	8,594
負債合計	14,214	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	19,629	20,452
自己株式	△37	△38
株主資本合計	21,544	22,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	2,614
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整累計額	△105	25
その他の包括利益累計額合計	1,045	2,640
純資産合計	22,589	25,006
負債純資産合計	36,803	41,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,219	34,985
売上原価	31,347	31,093
売上総利益	3,872	3,892
販売費及び一般管理費	2,293	2,330
営業利益	1,579	1,561
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	162	181
固定資産売却益	26	39
持分法による投資利益	50	37
その他	105	123
営業外収益合計	344	381
営業外費用		
支払利息	76	89
固定資産除売却損	14	27
その他	37	38
営業外費用合計	128	155
経常利益	1,794	1,788
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
国庫補助金	99	—
会員権売却益	31	—
特別利益合計	131	28
特別損失		
連結子会社周年記念費用	—	32
労働災害補償金	—	4
固定資産圧縮損	95	—
特別損失合計	95	37
税金等調整前当期純利益	1,830	1,779
法人税、住民税及び事業税	645	723
法人税等調整額	△42	△97
法人税等合計	602	625
当期純利益	1,227	1,154
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,227	1,154

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,227	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	1,447
繰延ヘッジ損益	△4	0
退職給付に係る調整額	△21	131
持分法適用会社に対する持分相当額	1	15
その他の包括利益合計	220	1,594
包括利益	1,448	2,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,448	2,748
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	18,666	△36	20,581
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227		1,227
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	963	△0	962
当期末残高	1,661	290	19,629	△37	21,544

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	904	4	△84	824	21,406
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					1,227
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	△4	△21	220	220
当期変動額合計	246	△4	△21	220	1,183
当期末残高	1,151	△0	△105	1,045	22,589

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	19,629	△37	21,544
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,154		1,154
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	823	△1	821
当期末残高	1,661	290	20,452	△38	22,366

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,151	△0	△105	1,045	22,589
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,154
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,463	0	131	1,594	1,594
当期変動額合計	1,463	0	131	1,594	2,416
当期末残高	2,614	-	25	2,640	25,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,830	1,779
減価償却費	3,685	3,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	8	54
受取利息及び受取配当金	△162	△181
支払利息	76	89
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△37
固定資産除売却損益 (△は益)	△11	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	93	△241
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△38	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	△64
その他	△105	335
小計	5,153	5,576
利息及び配当金の受取額	162	181
利息の支払額	△79	△87
法人税等の支払額	△524	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,712	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△2,548
有形固定資産の売却による収入	74	74
投資有価証券の取得による支出	△43	△49
貸付けによる支出	-	△27
貸付金の回収による収入	2	4
敷金及び保証金の差入による支出	-	△491
その他	13	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26	△122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,026	△2,113
セール・アンド・リースバックによる収入	269	748
配当金の支払額	△264	△330
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,627	59
現金及び現金同等物の期首残高	4,828	6,456
現金及び現金同等物の期末残高	6,456	6,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(鉄道輸送用コンテナ売却の計上方法の変更)

従来、経常的に発生する鉄道輸送用コンテナの処分益については、その純額を営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から、スクラップ処分する一部を除き、固定資産である「コンテナ」から流動資産の「商品」（連結貸借対照表では「棚卸資産」に含まれる）に振り替えた後、販売金額を「売上高」に、商品払出金額を「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、保有資産の有効活用により一層の企業価値向上に努める方針のもと、経年により輸送用としては使用できなくなったコンテナを置き倉庫用等として本格的かつ計画的に販売することとし、2023年10月にコンテナ販売体制、システムを構築し、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた12百万円を組替え、「受取手形、売掛金及び契約資産」が同額増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書については、「営業外収益」の「固定資産売却益」に含まれる43百万円を組替え、「売上高」が60百万円、「売上原価」が16百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が37百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。なお、1株当たり情報に対する影響額および、会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。これは、本業である物流事業に加え、本業外の事業（営業外損益）として運営してきた不動産事業について、本格的かつ計画的に事業運営を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表において組替えを行っております。これにより前連結会計年度の連結損益計算書での「営業外収益」の「固定資産賃貸料」31百万円、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」6百万円を組替えた結果、「売上高」が31百万円および「売上原価」が6百万円増加しております。

また、これに伴い、営業外損益に残る不動産賃貸収入および不動産賃貸費用は一部の連結子会社のものとなり、金額が僅少となることから、「固定資産賃貸料」は営業外収益の「その他」に、「固定資産賃貸費用」は営業外費用の「その他」に含めております。これにより前連結会計年度の連結損益計算書（「固定資産賃貸料」23百万円、「固定資産賃貸費用」13百万円）では組替えを行っております。

(連結子会社における混油事故の状況)

2023年11月7日に公表いたしました「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において重要な後発事象として記載していた、連結子会社が惹起した荷卸し時の混油事故に対する損害賠償の業績に与える影響額は僅少でありました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「資産運用事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナのリースや貨物自動車による輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「資産運用事業」は不動産賃貸と太陽光発電等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,889	8,870	9,942	516	35,219	—	35,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	433	4	107	—	544	△544	—
計	16,323	8,874	10,050	516	35,764	△544	35,219
セグメント利益	493	118	676	291	1,579	—	1,579
セグメント資産	7,510	6,920	7,602	1,979	24,012	12,791	36,803
その他の項目							
減価償却費	1,247	1,069	1,277	84	3,679	6	3,685
有形固定資産および無形固定資産の増加額	613	1,469	774	7	2,863	—	2,863

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△51百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,842百万円であります。全社資産の主なもの、現金及び預金（6,456百万円）、投資有価証券（5,080百万円）、繰延税金資産（690百万円）および管理部門に係る有形固定資産（397百万円）であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係る資産の取得は、純額で表示しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,263	8,972	9,167	582	34,985	-	34,985
セグメント間の内部売 上高又は振替高	484	4	111	-	600	△600	-
計	16,747	8,976	9,279	582	35,586	△600	34,985
セグメント利益	727	140	361	332	1,561	-	1,561
セグメント資産	8,059	7,738	8,248	2,062	26,108	14,980	41,089
その他の項目							
減価償却費	1,141	1,161	1,322	81	3,706	6	3,713
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,322	1,793	2,037	32	5,185	43	5,229

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△56百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額15,037百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（6,515百万円）、投資有価証券（7,257百万円）、繰延税金資産（654百万円）および管理部門に係る有形固定資産（313百万円）であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係る資産の取得は、純額で表示しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、従来、経常的に発生する鉄道輸送用コンテナの処分益については、その純額を「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度から、スクラップ処分する一部を除き、販売金額を「売上高」に、商品払出金額を「売上原価」に計上する方法に変更しました。

また「注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組替えを行っています。当該変更により、組替え前に比べて「化成品・コンテナ輸送セグメント」では売上高が60百万円、セグメント利益が43百万円、それぞれ増加しております。「資産運用セグメント」では売上高が31百万円、セグメント利益が24百万円、セグメント資産が9百万円、減価償却費が1百万円、それぞれ増加しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,829.33円	7,560.86円
1株当たり当期純利益金額	371.20円	348.91円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,227百万円	1,154百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,227百万円	1,154百万円
期中平均株式数	3,307,763株	3,307,563株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。